

第179回定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2022年3月30日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 2階「有明」

▶末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3頁に記載の当社の対応内容をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

※事前質問の受付と株主総会の様子のオンデマンド配信を行う予定です。詳細は19頁から20頁をご確認ください。

目次

第179回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
議案および参考事項	
インターネットによる	
議決権行使のご案内	17
事業報告	21
連結計算書類	45
計算書類	47
監査報告書	49

[証券コード 3105]
2022年3月8日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
日清紡ホールディングス株式会社
取締役社長 村 上 雅 洋

第179回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第179回定時株主総会を下記により開催しますので、ご通知申しあげます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、できる限り以下のいずれかの方法によって議決権を事前にご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えくださいますようお願い申しあげます。

議決権の事前のご行使にあたりましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2022年3月29日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

17頁から18頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2022年3月30日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 2階「有明」

3. 目的事項

報告事項

1. 第179期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第179期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 議決権行使に関する事項

- (1) 議決権行使書の郵送とインターネットによる方法とを重複して議決権をご行使された場合は、インターネットによる議決権のご行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権をご行使された場合は、最後に行われた議決権のご行使を有効とさせていただきます。
- (3) 当日代理人により議決権をご行使される場合は、議決権を有する株主の方1名を代理人として委任するに限られます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

5. 招集通知添付書類および株主総会参考書類に関する事項

- (1) 招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集通知添付書類には記載していません。
 - ① 事業報告の「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「株式会社の支配に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
- (2) 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/stock/meeting.html>

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当社株主総会では、株主様へのお土産のご用意はございません。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応について

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、できる限り郵送またはインターネットによる方法で議決権を事前にご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。
- ・ 会場は、座席の間隔を空けて配置させていただきますので、ご用意する席数が例年に比べ減少する見込みです。そのため、満席の際にはご入場をお断りさせていただく場合がございますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。
- ・ 受付時に検温をさせていただく予定です。発熱が認められた株主様、体調不良と見受けられる株主様については、ご入場をお断りする場合がございます。
- ・ ご来場の株主様におかれましては、マスクの着用と手指のアルコール消毒にご協力くださいますようお願い申し上げます。マスクの着用等にご協力いただけない株主様には入場をお断りする場合がございます。
- ・ 登壇する役員および運営スタッフは、マスクを着用して対応させていただきます。
- ・ 株主総会の目的事項に関する事前質問の受付と株主総会の模様のオンデマンド配信を行う予定ですので、こちらもご活用ください。詳細は19頁から20頁の「事前質問の受付および株主総会の模様のオンデマンド配信について」をご確認ください。
- ・ 今後の状況に伴い、株主総会の運営等に関する変更事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、事前にご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/stock/meeting.html>

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第14条 当社は、法務省令に定めるところに従い、株主総会の招集に際し、 <u>株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u>	(削除)

第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役12名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役12名（うち社外取締役5名）の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	取締役候補者属性	現在の当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	かわ た まさ や 河田 正也 (男性)	再任	代表取締役会長	100.0% (16回/16回)
2	むら かみ まさ ひろ 村上 雅洋 (男性)	再任	代表取締役社長	100.0% (16回/16回)
3	こ あらい たけし 小洗 健 (男性)	再任	取締役 専務執行役員	100.0% (13回/13回※)
4	た じ さとる 田路 悟 (男性)	新任	常務執行役員	—
5	ば ば かず のり 馬場 一訓 (男性)	再任	取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	100.0% (16回/16回)
6	いし い やす じ 石井 靖二 (男性)	再任	取締役 執行役員	100.0% (16回/16回)
7	つか たに しゅう じ 塚谷 修示 (男性)	再任	取締役 執行役員 経営戦略センター・財經・情報室長	100.0% (16回/16回)
8	た が けい じ 多賀 啓二 (男性)	再任	社外 独立 取締役	93.8% (15回/16回)
9	ふじ の し のぶ 藤野 しのぶ (女性)	再任	社外 独立 取締役	87.5% (14回/16回)
10	や ぎ ひろ あき 八木 宏幸 (男性)	再任	社外 独立 取締役	100.0% (16回/16回)
11	ちゅう ま ひろ ゆき 中馬 宏之 (男性)	再任	社外 独立 取締役	100.0% (16回/16回)
12	たに な お こ 谷 奈穂子 (女性)	再任	社外 独立 取締役	100.0% (13回/13回※)

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所届出独立役員

※2021年3月 取締役就任以降

1 かわ た ま さ や 河田 正也 (男性) (1952年4月20日生 満69歳) 再任



■ 取締役在任年数：14年9カ月（本株主総会最終時）

■ 取締役会への出席状況：100.0%（16回/16回）

■ 所有する当社の株式数：140,747株

■ 略歴、地位および担当：

1975年 4月	当社入社	2011年 6月	当社経営戦略センター副センター長、新規事業開発本部長（兼務）
2006年 6月	執行役員 人事本部長		日清紡ケミカル㈱代表取締役社長
2007年 4月	経理本部副本部長（兼務）	2012年 6月	当社取締役 専務執行役員
2007年 6月	取締役		日清紡メカトロニクス㈱代表取締役社長
2008年 4月	事業支援センター副センター長	2013年 6月	当社代表取締役社長
2009年 4月	日清紡プレーキ㈱代表取締役社長	2019年 3月	当社代表取締役会長（現職）
2010年 6月	当社取締役 常務執行役員		

■ 重要な兼職の状況：

明治ホールディングス㈱社外取締役、セントラル硝子㈱社外取締役

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

河田正也氏は、2007年6月に当社取締役に就任し、事業子会社3社の代表取締役社長を歴任後、2013年6月から2019年3月まで当社の代表取締役社長として当社および当社グループの経営を担ってまいりました。現在は、当社の代表取締役会長を務めており、豊富な経営経験・実績と高い見識から、当社取締役としての責務を十分果たし得ると判断し、候補者となりました。

2 むら かみ ま さ ひろ 村上 雅洋 (男性) (1958年9月7日生 満63歳) 再任



■ 取締役在任年数：11年9カ月（本株主総会最終時）

■ 取締役会への出席状況：100.0%（16回/16回）

■ 所有する当社の株式数：64,230株

■ 略歴、地位および担当：

1982年 4月	当社入社	2010年 6月	取締役、事業支援センター長（兼務）
2008年 4月	執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長（兼務）、不動産事業部長（兼務）	2012年 1月	不動産事業管掌
2009年 4月	事業支援センター副センター長（兼務）、経営戦略センター経営戦略室長（兼務）、事業支援センター人財・情報室長（兼務）	2012年 6月	取締役 常務執行役員、経営戦略センター副センター長（兼務）
		2014年 6月	経営戦略センター長（兼務）
		2015年 6月	取締役 専務執行役員
		2016年 6月	代表取締役 専務執行役員
		2018年 6月	代表取締役副社長
		2019年 3月	代表取締役社長（現職）

■ 重要な兼職の状況：

該当する事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

村上雅洋氏は、2010年6月に当社取締役に就任し、事業支援センター長や経営戦略センター長等の要職を歴任後、2019年3月より当社の代表取締役社長を務め、当社および当社グループの経営を担っています。当社グループの事業に関する豊富な知見と経営実績、高い見識から、当社取締役としての責務を十分果たし得ると判断し、候補者となりました。

3

こ 小
あらい 洗たけし 健
(男性)

再任

(1959年4月5日生 満62歳)



- 取締役在任年数：1年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100.0%（13回/13回 ※2021年3月 取締役就任以降）
- 所有する当社の株式数：4,278株
- 略歴、地位および担当：

1982年4月	日本無線㈱入社	2017年6月	同社取締役執行役員 技術本部長 兼研究開発統括
2010年4月	同社研究開発本部技術開発部長	2019年4月	同社取締役執行役員 技術開発本 部長兼新規事業開発統括
2011年4月	同社研究開発本部研究部長	2020年3月	同社代表取締役社長（現職）
2012年4月	同社執行役員 研究開発本部長	2021年3月	当社取締役 専務執行役員（兼 務、現職）
2012年6月	同社執行役員 研究部長		
2017年4月	同社執行役員 技術本部副本部長		

- 重要な兼職の状況：
日本無線㈱代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

小洗 健氏は、2017年6月より事業子会社である日本無線㈱の取締役を務めており、2020年3月に同社代表取締役社長に、2021年3月に当社取締役に就任しました。無線・通信事業における経営経験・実績、技術・研究開発に関する豊富な知見と高い見識から、当社取締役としての責務を十分果たし得ると判断し、候補者となりました。

4

た じ
田 路さとの 悟
(男性)

新任

(1957年12月12日生 満64歳)



- 取締役在任年数：—
- 取締役会への出席状況：—
- 所有する当社の株式数：1,080株
- 略歴、地位および担当：

1981年4月	㈱リコー入社	2018年6月	新日本無線㈱取締役
2008年4月	同社電子デバイスカンパニー画像 LSI開発センター所長	2021年3月	当社執行役員
2014年4月	同社グループ理事兼電子デバイス 事業部副事業部長	2022年1月	当社常務執行役員（現職） 日清紡マイクロデバイス㈱代表取 締役社長（兼務、現職）
2014年10月	リコー電子デバイス㈱取締役		
2015年4月	㈱リコー グループ執行役員 リコー電子デバイス㈱代表取締役 社長		

- 重要な兼職の状況：
日清紡マイクロデバイス㈱代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

田路 悟氏は、2015年4月よりリコー電子デバイス㈱の代表取締役社長を務め、2022年1月に同社と新日本無線㈱の合併による新会社である日清紡マイクロデバイス㈱の代表取締役社長に就任しました。また、2021年3月に当社執行役員、2022年1月に当社常務執行役員に就任しました。マイクロデバイス事業における豊富な経営経験・実績と技術・研究開発に関する高い見識から、当社取締役としての責務を十分果たし得ると判断し、候補者となりました。

5 ば ば かず のり 馬 場 一 訓 (男性) (1959年9月1日生 満62歳) 再任



- 取締役在任年数： 3年（本株主総会最終時）
- 取締役会への出席状況： 100.0%（16回/16回）
- 所有する当社の株式数： 21,315株
- 略歴、地位および担当：

1983年 4月	当社入社	2014年 6月	取締役 執行役員
2009年 4月	執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人材・総務室長（兼務）		日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長
2013年 6月	事業支援センター副センター長	2016年 6月	当社常務執行役員
		2019年 3月	当社取締役 常務執行役員（現職）、経営戦略センター長（現職）

- 重要な兼職の状況：
該当する事項はありません。
- 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

馬場一訓氏は、2014年6月から2019年3月まで事業子会社である日清紡テキスタイル㈱の代表取締役社長を務めた後、2019年3月に当社取締役に就任し、現在は経営戦略・ESG関連諸部門を主管する経営戦略センター長を務めています。豊富な経営経験・実績と高い見識から、当社取締役としての責務を十分果たし得ると判断し、候補者となりました。

6 いし い やす じ 石 井 靖 二 (男性) (1964年12月25日生 満57歳) 再任



- 取締役在任年数： 3年（本株主総会最終時）
- 取締役会への出席状況： 100.0%（16回/16回）
- 所有する当社の株式数： 13,590株
- 略歴、地位および担当：

1988年 4月	当社入社	2015年 1月	同社取締役 常務執行役員、ブレーキ開発部長
2011年 4月	日清紡ブレーキ㈱執行役員 摩擦材製造部長	2015年 4月	同社取締役副社長
2013年 4月	同社常務執行役員 戦略室長（兼務）、生産部門長（兼務）、生産技術部長（兼務）	2015年 6月	当社執行役員
2013年 6月	同社取締役 常務執行役員	2017年 6月	日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長（現職）
		2019年 3月	当社取締役 執行役員（兼務、現職）

- 重要な兼職の状況：
日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長
- 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

石井靖二氏は、2017年6月より事業子会社である日清紡ブレーキ㈱の代表取締役社長を務めており、2019年3月に当社取締役に就任しました。ブレーキ事業における経営経験・実績、生産・技術に関する豊富な知見と高い見識から、当社取締役としての責務を十分果たし得ると判断し、候補者となりました。

7

つか たに しゅう じ
塚 谷 修 示

(男性) (1962年9月6日生 満59歳)

再任



- 取締役在任年数：2年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100.0%（16回/16回）
- 所有する当社の株式数：14,790株
- 略歴、地位および担当：

1986年 4月	当社入社	2020年 3月	取締役 執行役員（現職）
2014年 1月	事業支援センター財経・情報室財経グループ担当部長	2020年 4月	経営戦略センター財経・情報室長（現職）
2015年 6月	事業支援センター財経・情報室長		
2018年 4月	執行役員 事業支援センター財経・情報室長		

■ 重要な兼職の状況：

該当する事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

塚谷修示氏は、2015年6月より財経・情報室長を務めており、2020年3月に当社取締役に就任しました。経営経験と財務・会計に関する豊富な知見・業務経験、高い見識から、当社取締役としての責務を十分果たし得ると判断し、候補者となりました。

8

た が けい じ
多 賀 啓 二

(男性) (1950年7月25日生 満71歳)

再任

社外

独立



- 取締役在任年数：3年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：93.8%（15回/16回）
- 所有する当社の株式数：0株
- 略歴、地位および担当：

1973年 4月	日本開発銀行（現㈱日本政策投資銀行）入行	2013年 6月	㈱東京流通センター代表取締役社長
1999年 10月	同行都市開発部長		㈱テーアールシーサービス取締役
2002年 6月	同行総務部長	2017年 6月	DBJアセットマネジメント㈱取締役会長
2004年 6月	同行理事	2018年 6月	同社顧問
2008年 10月	同行取締役 常務執行役員	2019年 3月	当社社外取締役（現職）
2009年 6月	㈱東京流通センター代表取締役副社長 ㈱テーアールシーサービス代表取締役社長		

■ 重要な兼職の状況：

星光PMC㈱社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

多賀啓二氏は、㈱日本政策投資銀行の取締役および㈱東京流通センターの代表取締役社長として会社経営に携わってきました。政府系金融機関における豊富な業務経験・経営経験と事業会社における経営実績、高い見識を活かして独立した立場から当社のグループ経営を監督いただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

9 ふじの 藤野しのぶ (女性) (1957年7月13日生 満64歳)

再任 社外 独立



- 取締役在任年数：6年9カ月（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：87.5%（14回/16回）
- 所有する当社の株式数：0株
- 略歴、地位および担当：

1987年4月 株式会社菱化システム入社
2003年6月 カウンセラー事務所開業（現職）
2015年6月 当社社外取締役（現職）

■ 重要な兼職の状況：

該当する事項はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

藤野しのぶ氏は、キャリアカウンセラーとして人材育成や組織開発、ダイバーシティ推進等に関する専門的な知識・経験を有しており、その豊富な知識・経験を活かして独立した立場から当社のグループ経営を監督いただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

10 やぎひろあき 八木宏幸 (男性) (1956年6月9日生 満65歳)

再任 社外 独立



- 取締役在任年数：2年（本株主総会終結時）
- 取締役会への出席状況：100.0%（16回/16回）
- 所有する当社の株式数：0株
- 略歴、地位および担当：

1981年4月 検事任官	2019年3月 弁護士登録（現職）
2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長	2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構 （現公益財団法人国際人材協力機構）理事長（現職）
2015年12月 東京地方検察庁検事正	
2016年9月 最高検察庁次長検事	
2018年7月 東京高等検察庁検事長	2020年3月 当社社外取締役（現職）

■ 重要な兼職の状況：

公益財団法人国際人材協力機構理事長

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

八木宏幸氏は、検察官として東京高等検察庁検事長等の要職を歴任し、退官後は弁護士として活動する一方、公益財団法人国際人材協力機構の理事長を務めています。法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験、高い見識を活かして独立した立場から当社のグループ経営を監督いただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

11

ちゅう ま ひろ ゆき

中馬宏之 (男性)

(1951年4月3日生 満70歳)

再任

社外

独立



- 取締役在任年数：2年（本株主総会最終時）
- 取締役会への出席状況：100.0%（16回/16回）
- 所有する当社の株式数：0株
- 略歴、地位および担当：

1984年 8月	米国 南イリノイ大学カーボンデール校経済学部助教授	2004年 4月	文部科学省 科学技術政策研究所（現科学技術・学術政策研究所）客員総括主任研究官
1985年 7月	東京都立大学経済学部助教授		
1992年 4月	一橋大学大学院経済学研究科・経済学部助教授	2012年 4月	一橋大学大学院商学研究科・商学部教授/イノベーション研究センター教授
1993年 4月	一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授	2014年 4月	成城大学社会イノベーション学部・研究科教授（現職）
1999年 4月	一橋大学イノベーション研究センター教授	2015年 4月	一橋大学名誉教授
2000年 1月	米国 エール大学経済学部客員教授	2015年 4月	独立行政法人経済産業研究所フェカルティフェロー
2000年 4月	独立行政法人経済産業研究所フェカルティフェロー	2020年 3月	当社社外取締役（現職）

■ 重要な兼職の状況：

該当する事項はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

中馬宏之氏は、一橋大学や独立行政法人経済産業研究所等で研究・教育に携わり、現在は成城大学社会イノベーション学部・研究科教授を務めています。産業経済論や技術経営分野の専門的な知識と企業におけるイノベーションに関する豊富な知見、高い見識を活かして独立した立場から当社のグループ経営を監督いただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

12

たに 谷

なおこ 奈穂子 (女性)

(1955年1月4日生 満67歳)

再任

社外

独立



- 取締役在任年数：1年（本株主総会最終時）
- 取締役会への出席状況：100.0%（13回/13回 ※2021年3月 取締役就任以降）
- 所有する当社の株式数：0株
- 略歴、地位および担当：

1978年 4月	サントリー(株)入社	2002年 11月	同社代表取締役
1980年 6月	(株)マーコム・インターナショナル入社	2007年 6月	同社代表取締役社長（現職）
1985年 9月	SEMIジャパン入職	2021年 3月	当社社外取締役（現職）
2001年 4月	(株)セミコンダクタポータル入社 同社取締役		

■ 重要な兼職の状況：

(株)セミコンダクタポータル代表取締役社長

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要：

谷奈穂子氏は、半導体産業を対象とする市場・技術調査や学会・展示会の企画運営に長く携わり、現在は(株)セミコンダクタポータルの代表取締役社長を務めています。同社での経営経験、半導体業界に関する専門的知見、高い見識を活かして独立した立場から当社のグループ経営を監督いただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之、谷奈穂子の各氏は、社外取締役候補者です。
3. 多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之、谷奈穂子の各氏は、当社株式を上場している東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ており、各氏の再任が承認された場合は、引き続き各氏を独立役員とする予定です。
4. 社外取締役候補者の就任期間等については、次のとおりです。
- ① 多賀啓二氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年間です。
 - ② 藤野しのぶ氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年9カ月間です。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載していますが、戸籍上の氏名は加藤しのぶです。
 - ③ 八木宏幸氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年間です。
 - ④ 中馬宏之氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年間です。
 - ⑤ 谷奈穂子氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年間です。
5. 当社は、社外取締役候補者である多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之、谷奈穂子の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。候補者の各氏の選任が承認された場合は、各氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

(ご参考) 当社の取締役を求める専門性と経験 (スキル・マトリックス)

氏名	スキル 経営経験	国際的 経験・知見	事業・業界 の知見	ESG	技術・ イノベーション	法務・ リスク管理	財務・会計
河田正也	○	○	○	○			
村上雅洋	○		○	○			○
小洗健	○		○		○		
田路悟	○		○		○		
馬場一訓	○		○	○		○	
石井靖二	○	○	○		○		
塚谷修示	○	○	○				○
多賀啓二	○					○	○
藤野しのぶ				○	○	○	
八木宏幸				○		○	
中馬宏之		○	○		○		○
谷奈穂子	○	○	○				

※ 各取締役の有するスキルのうち主なものを最大4つまで記載しています。すべてのスキルを表すものではありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。
補欠監査役候補者は次のとおりです。

なが や ふみ ひろ
長 屋 文 裕 (男性) (1965年11月27日生 満56歳) **社外** **独立**

■ 所有する当社の株式数：0株

■ 略歴および地位：

1991年4月 判事補
2000年4月 検事転官
2003年3月 判事
2004年4月 最高裁判所裁判所調査官
2009年6月 弁護士登録（現職）

■ 重要な兼職の状況：

該当する事項はありません。

■ 補欠の社外監査役候補者とした理由および期待される役割の概要：

長屋文裕氏は、裁判官・弁護士としての実務経験および法律に関する専門的な知識を有しており、その高い専門性と豊富な経験・見識を活かして独立した立場から当社のグループ経営を監査いただくことを期待し、補欠の社外監査役候補者となりました。

-
- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 長屋文裕氏は、補欠の社外監査役候補者です。
3. 長屋文裕氏が社外監査役に就任した場合は、当社株式を上場している東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出る予定です。
4. 当社は、長屋文裕氏が社外監査役に就任した場合は、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。長屋文裕氏が社外監査役に就任した場合は、同氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォン等から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただくことによって実施可能です。

(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

議決権行使期限

2022年3月29日(火曜日)
午後5時まで受付



スマートフォン・タブレット等からQRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

1 QRコードを読み取る

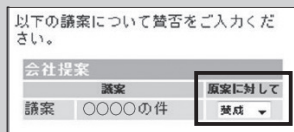
お手持ちのスマートフォン等で、同封の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



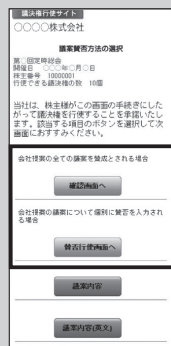
「ログイン用QRコード」

3 各議案の賛否を選択

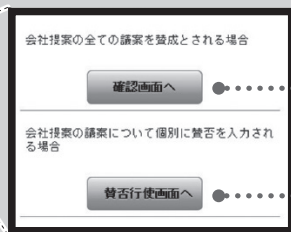
画面の案内に従って各議案の賛否を選択。



2 議決権行使方法を選ぶ



議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



画面の案内に従って
行使完了です。



QRコードによる
自動のログインは
1回に限り可能です。

再行使する場合は次ページの「ログインID」「仮パスワード」を入力する方法をご利用ください。

※お手持ちの機種によってはQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、次ページの「ログインID」「仮パスワード」を入力する方法にて議決権行使を行ってください。

機関投資家の皆様へ

当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。



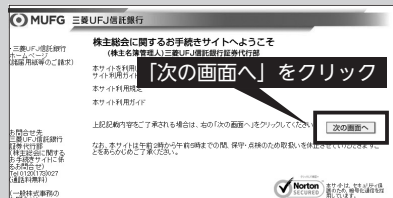
パソコン等から 「ログインID」「仮パスワード」を入力する方法

議決権行使サイトにおいて、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

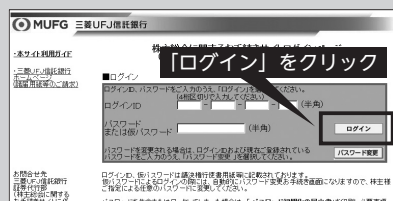
<https://evote.tr.mufg.jp/>

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン等をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



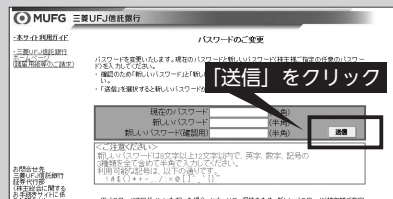
2 ログイン

同封の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。



3 パスワード登録

株主様以外の第三者による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いしています。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- パソコンまたはスマートフォン等による議決権行使は、セキュリティの設定等、株主様のインターネット利用環境によっては、行えない場合もあります。
- 議決権行使書の郵送とインターネットによる方法を重複して議決権をご行使された場合は、インターネットによる議決権のご行使を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権をご行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・パケット通信料等）は、株主様のご負担となります。

システムや操作方法に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話：0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

事前質問の受付および株主総会の模様のオンデマンド配信について

株主総会の目的事項に関する事前質問を受け付けて、株主様のご関心が高いと思われるかつ当社が回答可能であるものについて本総会当日にご回答させていただくことを予定しています。また、株主総会にご出席されなかった議決権保有株主様のため、株主総会の模様をオンデマンド配信させていただく予定です。

1. 事前質問の受付期限

2022年3月23日（水）午後5時まで

2. オンデマンド配信のご視聴可能期間

2022年4月6日（水）～2022年5月10日（火）

※都合によりご視聴可能期間が変更となる場合があります。

3. 事前質問のご質問方法、オンデマンド配信のご視聴方法

株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」からご質問・ご視聴いただけます。

【ログインの方法】

① 下記URLにアクセス

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン等をご利用の場合は
右記QRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

(QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。)

※機種等によっては正常に作動しない場合があります。次頁の推奨環境もご確認ください。



② ログインID・パスワードの入力

株主様認証画面（ログイン画面）で、同封の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」と「仮パスワード」を入力
※議決権行使ウェブサイトでは仮パスワードをご変更後も、議決権行使書用紙の副票（右側）の「仮パスワード」でログインください。

③ 利用規約をご確認のうえ「同意」にチェックし、「ログイン」ボタンをクリック

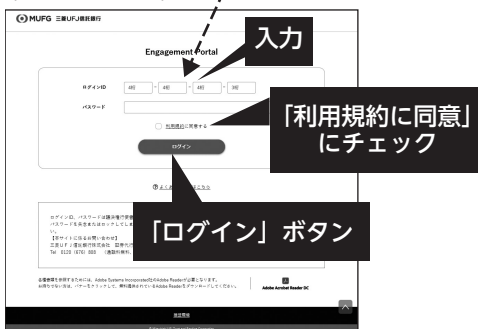
※議決権行使ウェブサイトのパスワードは、初回ログイン時に任意のパスワードに変更していただきますが、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」では変更後のパスワードが引き継がれません。そのため、議決権行使書用紙の副票（右側）の「パスワード」を継続してご利用いただけますので、議決権行使書用紙の副票（右側）はお手許にお控えいただきますようご注意ください。

※本サイトの公開期間は、2022年3月9日～2022年5月10日（予定）です。公開期間外は、株主様認証画面（ログイン画面）は表示されますが、ログイン後のページにアクセスすることはできません。

（議決権行使書用紙）



（ログイン画面）



（画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合があります。）

【事前質問の方法】

- ① ログイン後のポータルサイトで「事前質問」ボタンをクリックしてください。
- ② ご質問カテゴリを選択し、ご質問内容等を入力した後、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし「確認画面へ」ボタンをクリックしてください。
- ③ ご質問内容等をご確認後、「送信」ボタンをクリックしてください。

【オンデマンド配信ご視聴の方法】

- ① 「オンデマンド配信を視聴する」ボタンをクリックのうえ、表示される案内に従ってご操作ください。

4. ご留意事項**【事前質問】**

- ・ご質問は本総会の目的事項に関わる内容に限らせていただきます。
- ・株主様よりいただきましたご質問のうち、株主様のご関心が高いと思われる、かつ当社が回答可能である内容を本総会当日にご回答させていただく予定です。
- ・いただきましたご質問に必ずご回答することをお約束するものではありません。また、ご回答できなかった場合でも、ご質問への個別の対応はいたしかねますので併せてご了承ください。

【オンデマンド配信のご視聴】

- ・オンデマンド配信をご視聴いただけるのは株主様ご本人のみに限定させていただき、株主様ご本人以外の方によるご視聴はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ・ご使用のパソコン等の環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ・ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- ・撮影に際しましては、プライバシーに配慮しご出席株主様が映らないように配慮しますが、やむを得ず映り込んでしまった場合は映像処理をして配信する予定です。あらかじめご了承ください。
- ・都合により、配信期間の変更、配信を中止する場合がございます。

【推奨環境】

本サイトの推奨環境は以下のとおりです。

なお、Internet Explorerはご利用いただけませんので以下ブラウザをご利用ください。

	PC		モバイル		
	Windows	Macintosh	iPad	iPhone	Android
OS	Windows 10以降	MacOS X 10.13 (High Sierra) 以降	iOS 13.0 以降	iOS 12.0 以降	Android 8.0以降
ブラウザ *各種最新	Google Chrome、 Microsoft Edge (Chromium)	Safari、 Google Chrome	Safari	Safari	Google Chrome

※上記環境においても通信環境や端末により正常に動作しない場合がございます。

【本サイトに関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-676-808（土日祝日を除く平日9：00～17：00、通話料無料）

※ご不明な点は、こちらのFAQサイトもご利用ください。<https://www.tr.mufg.jp/daikou/pdf/faq.pdf>

(添付書類)

事業報告 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、昨年に続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けました。半導体不足、需要の急回復に伴う物流のひっ迫、資源の高騰などが起きたほか、供給網の混乱や事業活動への影響なども生じました。引き続き新型コロナウイルス感染症や半導体不足、資源高などによる影響が懸念されるほか、米国の金融引締めや為替の動向、米中対立、ウクライナ情勢による影響など様々な不安要素もあり、経済の先行きは不透明です。

このような状況のもと、当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化をとおして、グループ経営・グローバル経営の深化を図り、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。そして、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして安全で安心な暮らしに貢献するという事業方針のもと、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げ、戦略的事業領域として3つの分野を定めて経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行しています。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、無線・通信事業が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、「コロナ禍」といいます。）による影響から回復しつつあるマイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業が増収となったこと等により510,643百万円と前年同期比11.7%の増収となりました。

営業利益は、売上増等により21,788百万円と前年同期比20,540百万円の増益となり、経常利益も営業利益増に加え為替差益等により25,358百万円と前年同期比631.5%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益は減少したものの、経常利益増に加え法人税等が減少したこと等により24,816百万円と前年同期比83.3%の増益となりました。

当社グループの各事業の状況は、次のとおりです。

① 無線・通信事業

ソリューション・特機事業は、洪水等の水害抑止に効果を発揮するダム管理装置や水位・雨量テレメータ装置等の水・河川情報システムが好調に推移しました。また、自治体向け防災行政無線システムや船舶に搭載しヘリコプターと通信を行う伝送装置に加え、海上を安全に航行するために必要な情報通信を陸上側から行う海岸局や気象レーダ等の海外向けシステムも増加したことにより増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減に伴う商船新造船向け機器の減少はあったものの、海外中小型船向け機器やメンテナンスサービスが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT*・メカトロニクス事業は、情報通信機器が堅調に推移したことや車載製品等の回復により増収・増益となりました。

モビリティ事業は、2020年6月に連結子会社化したドイツ2社の売上寄与に加え、海外向け業務用無線が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

※ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術)

その結果、無線・通信事業全体では、売上高155,084百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益7,814百万円（前年同期比203.4%増）となりました。

② マイクロデバイス事業

旺盛な半導体需要に支えられ、車載向け電源ICやオペアンプ等が好調に推移し、FA（ファクトリー・オートメーション）機器向け電源IC等も伸張しました。また、テレワークの浸透によりWi-Fiモジュール向け・イヤホン向け製品が伸張し、スマートフォン向けリチウムイオン電池保護IC等が回復したことにより主力の電子デバイス事業は増収・増益となりました。

マイクロ波事業も、電子管やレーダ関連等官需向け製品が好調だったことに加え、北米・アジア・中東向け衛星通信関連製品が回復したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高77,373百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益4,291百万円（前年同期比8,186百万円改善）となりました。

③ ブレーキ事業

グローバルな自動車市場は、当第2四半期から半導体の供給不足が顕在化し、東南アジア地域でコロナ禍による部品供給不足が発生するなどカーメーカーが減産を余儀なくされるとともに原料価格が高騰していますが、前年同期の落ち込みからは回復を見せています。

このような状況下、国内、米国およびタイ子会社は増収・増益となり、販売好調な日系カーメーカーを主な顧客とする中国子会社も増収・増益となりました。

韓国子会社は主要顧客の減産の影響を受け売上は前年同期並みですが、経費削減等により増益となりました。

欧州を中心とするTMD社は、前年下半期以降のアフターマーケット向け摩擦材の販売回復や経費削減活動等の成果により増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高138,295百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益3,558百万円（前年同期比5,847百万円改善）となりました。

④ 精密機器事業

自動車用精密部品は、自動車関連産業における半導体不足やカーメーカーの減産による影響はあるものの、中国子会社の受注は堅調に推移したことから増収・増益となりました。車載向け・空調機器向け製品等を扱う成形品も、南部化成(株)の不採算事業の整理が進んだことや自動車・家電・住設・医療の各分野でコロナ禍により低迷していた受注が回復したことで増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高55,768百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益715百万円（前年同期比1,663百万円改善）となりました。

⑤ 化学品事業

断熱製品は冷蔵冷凍設備用、土木用原液および硬質ブロック等の受注増により増収となり、機能化学品も水性架橋剤等の受注増により増収となりましたが、それぞれ化学品原料の価格高騰等により利益は前年同期並みとなりました。

ガラス状カーボン製品は半導体製造装置向け製品の受注増により増収・増益となり、燃料電池用カーボンセパレータも家庭・定置用および車載向け試作品の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高11,083百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益2,054百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

⑥ 繊維事業

市況が回復したユニフォーム事業や販売が好調に推移したブラジル子会社は増収・増益となりました。国内シャツ小売市場の回復遅れにより東京シャツ(株)の実店舗販売が低迷したシャツ事業は減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高34,478百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失1,022百万円（前年同期比210百万円悪化）となりました。

⑦ 不動産事業

分譲事業は、東京都三鷹市のマンション販売をはじめ徳島県北島町、滋賀県東近江市および愛知県岡崎市の土地販売を実施しましたが、三鷹市のマンション販売戸数が多かった前年同期との比較では減収・減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高15,584百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益9,388百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

《事業別売上高》

事業区分	第178期 (2020年12月期)		第179期 (2021年12月期)	
	売上高 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>	売上高 <small>百万円</small>	構成比 <small>%</small>
無線・通信事業	144,312	31.6	155,084	30.4
マイクロデバイス事業	61,140	13.4	77,373	15.1
ブレーキ事業	114,826	25.1	138,295	27.1
精密機器事業	51,419	11.3	55,768	10.9
化学品事業	9,577	2.1	11,083	2.2
繊維事業	33,957	7.4	34,478	6.7
不動産事業	20,279	4.4	15,584	3.1
その他事業	21,538	4.7	22,974	4.5
合計	457,051	100.0	510,643	100.0

(2) 設備投資等の状況

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。その結果、当連結会計年度における設備投資は26,481百万円となりました。主たる内容は、無線・通信事業において、日本無線グループの基幹システムおよびソリューション・特機事業における試験装置等に4,534百万円の投資を実施しました。マイクロデバイス事業において、新日本無線(株)の電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に2,888百万円、リコー電子デバイス(株)の電子デバイス製品製造設備等に1,348百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業において、TMD社の摩擦材製造設備等に6,093百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,004百万円の投資を実施しました。精密機器事業において、南部化成(株)の成形品製造設備等に1,996百万円、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の精密加工部品製造設備等に1,471百万円の投資を実施しました。

(3) 資金調達の状況

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するリスクも勘案し、主要銀行とのコミットメントライン契約は、前連結会計年度と同額の30,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

また、政策保有株式については、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき計画的に縮減していきませんが、柔軟かつ機動的な売却の意思決定により、資金の流動性を補完することも可能です。

(4) 企業再編等の状況

JRCモビリティ(株)は、2021年1月に吸収分割により日本無線(株)から通信機器事業を承継しました。

当社は、2021年1月8日の取締役会決議により、連結子会社である新日本無線(株)を存続会社、リコー電子デバイス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、マイクロデバイス事業を構成する両社を統合することを決定しました。

当社は、2021年2月24日、PT. NANBU PLASTICS INDONESIAに関し、インドネシア現地法に定める債務の支払猶予手続き（PKPU）の申立てを行うことを決定し、同年4月26日に中央ジャカルタ商事裁判所より破産手続き開始決定の通知を受領しました。

(5) 対処すべき課題

① 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ経営・グローバル経営における多様性の中での団結を図り、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化をとおして、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、地球環境保護や代替エネルギーに寄与する製品・システムの提供等に積極的に取り組むとともに、「企業の本質は人間集団であり事業は借り物」と捉え、事業ポートフォリオの変革を着実に進めています。また、「モノ」づくりの強みをベースに「コト」「サービス」の視点を高め、DX*による新たな社会課題へのソリューションを提供する業容へと変化し、超スマート社会の実現を目指しています。

※DX (Digital Transformation：デジタルトランスフォーメーション)

当社グループは主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスを提供するこれら「戦略的事業領域」に経営資源を集中させ、無線・通信技術、電子デバイス技術、ケミカル技術等を融合させ、グループ横断的に事業を拡大していきます。

自動車向けには、銅レス・銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場をリードしつつ、カーボンセパレータなど燃料電池車用部材の事業化を加速させています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信ネットワーク構築をはじめ、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダ、センサ、デバイスの開発も進めています。気候変動に対するソリューションとして安心・安全な社会インフラの提供やメディカル分野でも無線・通信技術、電子デバイス技術などを中心に横断的な取り組みを進め、さらには、開発されたシステム・プラットフォームによって収集されたデータを活用するサービスビジネス創出にも取り組んでいます。

現在、当社グループではサステナビリティ・ガバナンスに注力しカーボンニュートラルを目指す中、TCFD*への取り組みをスタートさせています。また、新型コロナウイルス感染症によってもたらされるパラダイムシフトに柔軟かつ積極的に対応してまいります。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース)

以上のような事業活動を通じて、当社グループでは、ROE12%達成を来る2025年に実現させる目標と定め、収益力の持続的向上に取り組んでいます。

② 会社の対処すべき課題

当社グループの各事業における重点課題と対応策は次のとおりです。

○無線・通信事業

デジタル変革を推進し業務効率と生産性を向上させてコスト構造改革を加速するとともに、より顧客価値の高いサービス提供へのシフトと新たな事業の創出により事業ポートフォリオ改革を促進し、収益力のある事業構造への変革を図ります。

○マイクロデバイス事業

新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)の統合による技術の高度な融合を推進し、両社の強みを活かした製品ポートフォリオを拡充していきます。電子デバイス事業の競争力を高め、マイクロ波事業の拡大を図ることにより利益を創出します。ハードとソフト両方の質を高めて顧客提供価値を追求することにより新しいアナログソリューションを提供していきます。

○ブレーキ事業

銅フリー製品の生産体制を一層強化するとともに、TMD社再生計画の遂行による事業計画の達成とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONの経営体質の強化を図ります。改善活動によりさらなる品質の強化と採算管理を徹底し、新たな戦略を立案・実行し事業力を強化していくことで、利益重視の経営を推進します。

○精密機器事業

新製品の開発・上市の加速と原価管理の徹底・戦略的価格の設定により商品競争力と価格競争力を高めるとともに、事業および製品ポートフォリオを見極め資産効率を向上させることで、競争力を強化し収益拡大を図ります。デジタル化による総合的な業務改革や継続的改善活動に取り組むことで、各組織の営業力、技術・開発力、管理力、調達力を向上させます。

○化学品事業

継続的改善活動によりさらなる品質強化、生産性向上、調達力向上を図り、強靱な組織体質構築に取り組みます。マーケティングやTCFDに基づく戦略を重視し、環境問題解決に貢献する製品の拡充を図ることで、事業規模の拡大と利益体質の強化を図ります。

○繊維事業

市場変化に対応し、「環境」・「健康」領域でのサステナブルな物づくりと商品により、課題に解を提供して社会に貢献していきます。収益力を強化し持続可能な成長を遂げる繊維事業へと転換していくことで、利益体質への再構築を図ります。

○不動産事業

保有物件のポートフォリオの組み換えによる競争力強化とグループ不動産の開発促進、コストダウンなどに取り組み、収益基盤の強化により安定収益の確保を図ります。

当社グループは、グループの持つ事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性をコーディネートし、外部との連携やM&Aも活用しながら、挑戦し変革を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況の推移

項 目	第176期 (2018年12月期)	第177期 (2019年12月期)	第178期 (2020年12月期)	第179期 (2021年12月期)
売 上 高	416,221百万円	509,660百万円	457,051百万円	510,643百万円
営業利益又は営業損失 (△)	△2,505百万円	6,482百万円	1,248百万円	21,788百万円
経 常 利 益	1,566百万円	11,703百万円	3,466百万円	25,358百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 (△)	△7,182百万円	△6,604百万円	13,540百万円	24,816百万円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	△43.26円	△39.45円	81.38円	149.08円
総 資 産	622,381百万円	617,527百万円	581,204百万円	604,799百万円
純 資 産	264,849百万円	252,535百万円	242,067百万円	272,631百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しています。
2. 第176期(2018年12月期)は、決算期変更に伴い、2018年4月1日から2018年12月31日までの9カ月間となっています。

(7) 重要な親会社および子会社の状況 (2021年12月31日現在)

① 親会社との関係

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
日 本 無 線 (株)	14,704百万円	100.0%	海上機器および通信機器等の製造・販売
長 野 日 本 無 線 (株)	3,649百万円	100.0 (100.0)	通信機器および電子部品等の製造・販売
上 田 日 本 無 線 (株)	700百万円	100.0 (100.0)	無線通信装置および医用電子装置等の製造・販売
J R C モ ビ リ ティ (株)	490百万円	100.0	通信機器、電子機械器具、装置および部品等の製造・販売
新 日 本 無 線 (株)	5,220百万円	100.0	電子デバイス製品およびマイクロ波製品等の製造・販売
リ コ ー 電 子 デ バ イ ス (株)	100百万円	100.0	電子デバイス製品等の製造・販売、電子デバイス設計・製造受託サービス
日 清 紡 ブ レ ー キ (株)	9,447百万円	100.0	自動車用摩擦材等の製造・販売
TMD FRICTION GROUP S.A.	31千ユーロ	100.0	自動車用摩擦材等の製造・販売
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED	121,000千ユーロ	100.0 (100.0)	自動車用摩擦材等の製造・販売
TMD FRICTION UK LIMITED	64,191千英ポンド	100.0 (100.0)	自動車用摩擦材等の製造・販売
TMD FRICTION DO BRASIL S.A.	159,199千リアル	100.0 (100.0)	自動車用摩擦材等の製造・販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
TMD FRICTION MEXICO, S.A. DE C.V.	746,417千メキシコペソ	100.0% (100.0)	自動車用摩擦材等の製造・販売
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	88,000千米ドル	100.0	自動車用摩擦材等の製造・販売
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	732,600千バーツ	97.1	自動車用摩擦材等の製造・販売
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	9,600百万ウォン	65.0	自動車用摩擦材等の製造・販売
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司 (NISSHINBO SAERON(CHANGSHU) AUTOMOTIVE CO., LTD.)	24,000千米ドル	100.0 (100.0)	自動車用摩擦材等の製造・販売
日清紡メカトロニクス(株)	4,000百万円	100.0	成形品、自動車用精密加工部品、産業用機械装置等の製造・販売
南部化成(株)	1,800百万円	100.0 (100.0)	成形品の製造・販売
日清紡精機広島(株)	320百万円	100.0 (100.0)	自動車用精密加工部品の製造・販売
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	100,000千バーツ	100.0 (80.0)	家庭用および産業用空調機器向け成形品等の製造・販売
日清紡精密機器(上海)有限公司 (NISSHINBO MECHATRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.)	19,500千米ドル	100.0 (80.0)	成形品の製造・販売
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司 (NISSHINBO-CONTINENTAL PRECISION MACHINING (YANGZHOU) CO., LTD.)	305,000千人民元	70.0	自動車用精密加工部品の製造・販売
日清紡ケミカル(株)	3,000百万円	100.0	化学工業製品等の製造・販売
日清紡テキスタイル(株)	10,000百万円	100.0	綿糸布等の製造・販売
(株)ナイガイシャツ	100百万円	100.0 (100.0)	衣料品の製造・販売
東京シャツ(株)	75百万円	100.0 (100.0)	衣料品の製造小売
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	20,075千リアル	100.0	綿糸の製造・販売
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	53,584千米ドル	70.0	綿糸布の製造・販売
PT. NISSHINBO INDONESIA	20,000千米ドル	89.0	織物の製造・加工・販売
PT. NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3,000千米ドル	100.0 (16.67)	衣料品の製造・販売
日清紡績(上海)有限公司 (NISSHINBO (SHANGHAI) CO., LTD.)	1,200千米ドル	100.0	繊維製品の販売
日清紡都市開発(株)	480百万円	100.0	不動産の賃貸および管理
ニッシントーア・岩尾(株)	450百万円	100.0	繊維製品、産業資材および食品等の販売

- (注) 1. 議決権比率の括弧内は間接所有割合で内数です。
2. 連結子会社は上記の重要な子会社33社を含む101社であり、持分法適用会社は8社(うち6社は関連会社)です。

(8) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

事業区分	主要な事業内容
無線・通信事業	無線通信などの情報通信機器等の製造および販売
マイクロデバイス事業	電子部品、半導体製品等の製造および販売
ブレーキ事業	摩擦材等のブレーキ関係製品の製造および販売
精密機器事業	成形品、EBS等の精密部品、自動車関係専用機等のシステム機の製造、加工および販売等
化学品事業	ウレタン、カーボン製品、機能化学品、燃料電池セパレータ等の製造および販売
繊維事業	綿糸・布、化合繊維・布（綿混紡糸・布を含む）、綿不織布、これらの二次製品、スパンデックス製品「モビロン」およびエラストマーの製造および販売
不動産事業	不動産の売買、賃貸等
その他事業	食料品、産業資材等の卸売販売等

(9) 主要な事業所等 (2021年12月31日現在)

- ① **当社** 本社（東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号）
- ② **子会社**
- 無線・通信事業
- 国内拠点 日本無線(株) [本社事務所（東京都）、長野事業所（長野県）、川越事業所（埼玉県）]、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)（長野県）、JRCモビリティ(株)（東京都）
- マイクロデバイス事業
- 国内拠点 新日本無線(株) [本社（東京都）、川越製作所（埼玉県）]、リコー電子デバイス(株)（大阪府）
- ブレーキ事業
- 国内拠点 日清紡ブレーキ(株) [本社（東京都）、館林事業所（群馬県）]
- 海外拠点 TMD FRICTION GROUP S.A. [ルクセンブルク]、TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED / TMD FRICTION UK LIMITED [イギリス]、TMD FRICTION DO BRASIL S.A. [ブラジル]、TMD FRICTION MEXICO, S.A. DE C.V. [メキシコ]、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. [アメリカ]、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. [タイ]、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION [韓国]、日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司 [中国]

精密機器事業

国内拠点

日清紡メカトロニクス(株) [本社 (東京都)、美合工機事業所 (愛知県)]、南部化成(株) (静岡県)、日清紡精機広島(株) (広島県)

海外拠点

NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. [タイ]、日清紡精密機器 (上海) 有限公司 / 日清紡大陸精密機械 (揚州) 有限公司 [中国]

化学品事業

国内拠点

日清紡ケミカル(株) [本社 (東京都)、徳島事業所 (徳島県)、旭事業所、千葉事業所、土気事業所 (千葉県)]

繊維事業

国内拠点

日清紡テキスタイル(株) [本社 (東京都)、大阪支社 (大阪府)、藤枝事業所 (静岡県)、徳島事業所 (徳島県)]、(株)ナイガイシャツ (大阪府)、東京シャツ(株) (東京都)

海外拠点

NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. [ブラジル]、PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY / PT. NISSHINBO INDONESIA / PT. NAIGAI SHIRTS INDONESIA [インドネシア]、日清紡績 (上海) 有限公司 [中国]

不動産・その他事業

国内拠点

日清紡都市開発(株)、ニッシントーア・岩尾(株) (東京都)

(10) 従業員の状況 (2021年12月31日現在)

事業区分	従業員数
無線・通信事業	5,932名
マイクロデバイス事業	3,643名
プレーキ事業	5,527名
精密機器事業	2,691名
化学品事業	334名
繊維事業	2,658名
不動産事業	28名
その他事業	94名
当社管理部門	205名
合計	21,112名

- (注) 1. 従業員数は、前期末(2020年12月31日)と比べ613名減少しています。
 2. 当社の従業員数は219名です。(出向者192名および組合専従者3名は除く。)

(11) 主要な借入先および借入額 (2021年12月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	42,625百万円
株式会社三菱UFJ銀行	17,323百万円
株式会社静岡銀行	12,730百万円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

2022年1月1日付で、連結子会社である新日本無線(株)を存続会社、リコー電子デバイス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、マイクロデバイス事業を構成する両社を統合し、商号を日清紡マイクロデバイス(株)に変更しました。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 371,755,000株
- ② 発行済株式の総数 179,042,894株 (前期末 (2020年12月31日) 比64,415株増)
 (注) 取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、64,415株増加しました。
- ③ 株主数 43,047名 (前期末 (2020年12月31日) 比9,569名増)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,032	10.8
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	9,000	5.4
帝 人 株 式 会 社	7,370	4.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,333	3.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,821	2.9
株式会社シティインデックスイレブンス	4,249	2.6
四 国 化 成 工 業 株 式 会 社	2,600	1.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,553	1.5
日 本 毛 織 株 式 会 社	2,282	1.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,239	1.3

(注) 1. 当社は自己株式12,552千株を保有していますが、上記大株主からは除いていません。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区 分	株式数	交付対象者数
取 締 役 (社 外 取 締 役 を 除 く)	21,130株	7名
社 外 取 締 役	0株	0名
監 査 役	0株	0名

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2021年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
※取締役会長	河 田 正 也	明治ホールディングス株式会社 社外取締役 セントラル硝子株式会社 社外取締役
※取締役社長	村 上 雅 洋	
取 締 役	小 洗 健	専務執行役員 日本無線株式会社 代表取締役社長
取 締 役	小 倉 良	常務執行役員 新日本無線株式会社 代表取締役会長
取 締 役	馬 場 一 訓	常務執行役員 経営戦略センター長
取 締 役	石 井 靖 二	執行役員 日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長
取 締 役	塚 谷 修 示	執行役員 経営戦略センター 財経・情報室長
取 締 役	多 賀 啓 二	星光PMC株式会社 社外取締役
取 締 役	藤 野 し の ぶ	
取 締 役	八 木 宏 幸	公益財団法人国際人材協力機構 理事長
取 締 役	中 馬 宏 之	
取 締 役	谷 奈 穂 子	株式会社セミコンダクタポータル 代表取締役社長
常勤監査役	木 島 利 裕	
常勤監査役	大 本 巧	
監 査 役	山 下 淳	
監 査 役	渡 邊 充 範	四国化成工業株式会社 取締役 常務執行役員

- (注) 1. ※印は代表取締役です。
 2. 取締役多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之、谷奈穂子の各氏は、社外取締役です。
 3. 監査役山下 淳、渡邊充範の両氏は、社外監査役です。
 4. 取締役多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之、谷奈穂子の各氏、および監査役山下 淳、渡邊充範の両氏は、当社株式を上場している東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出しています。
 5. 常勤監査役大本 巧氏は、当社の財務・経理業務および部門長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 6. 2021年3月30日開催の第178回定時株主総会において、長屋文裕氏を補欠の社外監査役として選任しています。
 7. 2021年3月30日開催の第178回定時株主総会終結の時をもって、取締役荒 健次氏は、任期満了により退任しました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しています。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるマネジメントに起因する損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしています。当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員等であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しています。

④ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

イ) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式	
取 締 役 (うち社外取締役)	276百万円 (45百万円)	208百万円 (45百万円)	48百万円 (-)	19百万円 (-)	13名 (5名)
監 査 役 (うち社外監査役)	49百万円 (14百万円)	49百万円 (14百万円)	-	-	4名 (2名)
合 計	325百万円	257百万円	48百万円	19百万円	17名

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていません。

□) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針（以下「決定方針」といいます。）について、任意の報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により以下のとおり決定しています。取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等の内容が、決定方針に規定された手続きに従い、報酬委員会の審議に基づき定められていることから、決定方針に沿うものであると判断しています。

- ・当社は、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置します。
- ・取締役会は、報酬委員会の構成・職務等を定める運営規定の改廃を決議します。また、報酬委員会が策定した報酬決定に関する方針を決議します。
- ・報酬委員会は、独立性を担保するため、取締役会長、取締役社長および取締役会で選任された複数名の社外取締役を委員とし、その過半数を社外取締役で構成します。また、委員の互選によって委員長を選任します。
- ・報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、他社の報酬水準や報酬の構成割合、当社のポジション等も考慮し、取締役の報酬テーブル（報酬構成と額、割合を定める）、および賞与算定基準（売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフロー等の全社業績目標、部門業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映して実支給額を算定）の設定と検証、適宜の見直しを行います。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）で構成します。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとします。
- ・各取締役に対し、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の基本報酬(月額報酬)を支給します。

- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を年1回支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会で決定した報酬テーブルに定める役位別の賞与標準額をベースに、賞与算定基準を適用して決定します。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。
- ・取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において決定します。なお、譲渡制限付株式にかかる金銭報酬債権の額および支給時期は、株主総会の決議により別途定められた総額および株式総数の範囲内において、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定します。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しません。

ハ) 監査役の報酬等の内容の決定方針に関する事項

各監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において、監査役の協議により決定しています。賞与および退職慰労金は、支給しません。

二) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、2005年6月29日開催の第162回定時株主総会において年額400百万円以内と決議されています（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名です。また、当該報酬額とは別枠として、取締役（社外取締役を除く。）に付与する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、2018年6月28日開催の第175回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されています。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。

監査役の報酬額は、1988年7月22日開催の第145回定時株主総会において年額70百万円以内と決議されています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

ホ) 業績連動報酬等に関する事項

上記ロ) の決定方針に記載のとおり、各取締役（社外取締役を除く）に対する賞与は年次業績を重視した成果インセンティブ（業績連動報酬）として設計されています。業績指標には、事業活動の成果を多面的に捉えるため、売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフローの3項目を採用し、評価ウェイトは順に30%、50%、20%となっています。項目別の達成率（実績÷目標で計算、下限0.00～上限2.00）に評価ウェイトを加味した業績達成度と役位別の反映係数に応じて、賞与の支給率は70%～130%の範囲で変動します。なお、当事業年度中に支払った賞与に係る達成率は、売上高が0.84、税引前当期純利益が0.86、営業キャッシュフローが0.70となり、賞与支給率は79%～89%の水準となりました。

ヘ) 非金銭報酬等に関する事項

上記ロ) の決定方針に記載のとおり、各取締役（社外取締役を除く）に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。当事業年度においては、2021年6月25日に2021年6月25日から2024年6月25日までを譲渡制限期間とするなどの条件により21,130株（報酬債権の額19百万円）を割り当てています。

ト) 取締役の個人別の報酬等の内容決定の委任に関する事項

上記ロ) の決定方針に記載のとおり、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるため、その過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置し、内容の決定を委任しています。なお、報酬委員会は、河田正也氏（取締役会長）、村上雅洋氏（取締役社長）および多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之、谷奈穂子の各氏（社外取締役）で構成されています。

⑤ 社外役員の状況

イ) 重要な兼職の状況 (2021年12月31日現在)

区 分	氏 名	兼 職 先 の 名 称	兼 職 の 内 容
社外取締役	多 賀 啓 二	星光PMC株式会社	社外取締役
	八 木 宏 幸	公益財団法人国際人材協力機構	理事長
	谷 奈穂子	株式会社セミコンダクタポータル	代表取締役社長
社外監査役	渡 邊 充 範	四国化成工業株式会社	取締役 常務執行役員

(注) 1. 四国化成工業株式会社は、当社の株式を2,600千株保有していますが、同社と当社との間には重要な取引関係はありません。

2. その他の兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

ロ) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	多 賀 啓 二	当事業年度に開催した取締役会16回のうち15回に出席し、政府系金融機関と事業会社における豊富な経営経験、見識に基づき、発言を行い、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。
	藤 野 しのぶ	当事業年度に開催した取締役会16回のうち14回に出席し、キャリアカウンセラーとして有する人材育成や組織開発等に関する専門的な知識・経験に基づき、発言を行い、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。
	八 木 宏 幸	当事業年度に開催した取締役会16回すべてに出席し、法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験、見識に基づき、発言を行い、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。
	中 馬 宏 之	当事業年度に開催した取締役会16回すべてに出席し、大学教授として有する産業経済論や技術経営分野の専門的な知識と企業におけるイノベーションに関する豊富な知見、見識に基づき、発言を行い、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。
	谷 奈穂子	2021年3月30日就任以降に開催した取締役会13回すべてに出席し、事業会社における豊富な経営経験と半導体業界に関する専門的な知見、見識に基づき、発言を行い、独立した立場から当社のグループ経営を監督しています。

区分	氏名	主な活動状況および社外監査役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外監査役	山下 淳	当事業年度に開催した取締役会16回すべてと監査役会14回すべてに出席し、弁護士としての実務経験と国際法務に関する専門的な知識、豊富な経験、見識に基づき、発言を行い、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。
	渡邊 充範	当事業年度に開催した取締役会16回すべてと監査役会14回すべてに出席し、事業会社における豊富な経営経験、見識に基づき、発言を行い、独立した立場から当社のグループ経営を監査しています。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	74百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	379百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬金額を区分していませんので、上記金額はこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について同意しています。
3. 当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、主に「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言・指導業務等に関し、対価を支払っています。
4. 当社の一部の連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告します。

また、監査役会は会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当および期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮したうえで、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換または株式交付に活用することもあります。

当期の期末配当金については、1株当たり15円とすることを、2022年2月9日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり30円となりました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連 結 貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

単位：百万円 (未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	304,152	流 動 負 債	200,391
現金及び預金	44,940	支払手形及び買掛金	44,606
受取手形及び売掛金	106,915	電子記録債務	21,289
電子記録債権	15,451	短期借入金	41,054
商品及び製品	46,316	コマーシャル・ペーパー	30,000
仕掛品	47,541	1年内返済予定の長期借入金	6,356
原材料及び貯蔵品	28,983	未払法人税等	3,432
その他の	14,723	製品保証引当金	2,342
貸倒引当金	△719	賞与引当金	2,145
		役員賞与引当金	288
固 定 資 産	300,646	工事損失引当金	17
有 形 固 定 資 産	172,748	事業構造改善引当金	1,973
建物及び構築物	60,162	環境対策引当金	94
機械装置及び運搬具	55,481	偶発損失引当金	396
土地	34,364	その他の引当金	7
建設仮勘定	6,708	その他の引当金他	46,385
その他の	16,032	固 定 負 債	131,775
無 形 固 定 資 産	14,529	長期借入金	53,972
のれん	3,304	繰延税金負債	11,001
その他の	11,225	役員退職慰労引当金	17
投 資 其 他 の 資 産	113,368	事業構造改善引当金	2,216
投資有価証券	74,456	環境対策引当金	5
長期貸付金	345	海外訴訟損失引当金	394
退職給付に係る資産	14,560	その他の引当金	58
繰延税金資産	9,984	退職給付に係る負債	51,966
その他の	15,569	資産除去債務	715
貸倒引当金	△1,547	その他の	11,427
資 産 合 計	604,799	負 債 合 計	332,167
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	225,548
		資本金	27,698
		資本剰余金	19,882
		利益剰余金	193,920
		自己株式	△15,952
		その他の包括利益累計額	33,511
		その他有価証券評価差額金	25,813
		繰延ヘッジ損益	5
		為替換算調整勘定	6,013
		退職給付に係る調整累計額	1,680
		新 株 予 約 権	124
		非 支 配 株 主 持 分	13,446
		純 資 産 合 計	272,631
		負 債 純 資 産 合 計	604,799

連結損益計算書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

単位：百万円（未満切捨）

科 目	金	額
売上高		510,643
売上原価		395,161
売上総利益		115,482
販売費及び一般管理費		93,693
営業利益		21,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,648	
持分法による投資利益	2,674	
為替差益	2,254	
雑収入	1,760	8,337
営業外費用		
支払外払利息	1,144	
売上引当金	588	
製品保証引当金	1,650	
雑損失	1,383	4,767
経常利益		25,358
特別利益		
固定資産売却益	1,105	
投資有価証券売却益	2,417	
海外訴訟損失引当金戻入	68	
助成金収入	147	
新株予約権戻入	26	
償務免除	486	4,251
特別損失		
固定資産売却損	114	
固定資産廃棄	215	
減損	1,618	
投資有価証券売却損	0	
関係会社出資金評価	36	
子会社事業構造改善費用	1,694	
事業構造改善引当金繰入	2,922	
新型コロナウイルス感染症関連損失	112	6,714
税金等調整前当期純利益		22,896
法人税、住民税及び事業税	4,273	
法人税等調整額	△7,565	△3,291
当期純利益		26,187
非支配株主に帰属する当期純利益		1,371
親会社株主に帰属する当期純利益		24,816

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

単位：百万円 (未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	72,158	流 動 負 債	86,760
現金及び預金	5,173	買掛金	15
売掛金	113	短期借入金	49,082
商品及び製品	12,392	コマーシャル・ペーパー	30,000
仕掛品	1,405	1年内返済予定の長期借入金	5,144
原材料及び貯蔵品	37	未払金	1,146
前払費用	141	未払費用	71
短期貸付金	45,662	未払法人税等	22
未収入金	3,834	未払消費税	128
未収還付法人税等	4,111	預り金	718
その他	260	前受収益	332
貸倒引当金	△973	賞与引当金	38
固 定 資 産	221,574	役員賞与引当金	57
有 形 固 定 資 産	20,825	その他	2
建物	9,757	固 定 負 債	55,609
構築物	637	長期借入金	48,519
機械及び装置	552	繰延税金負債	884
車輛及び運搬具	17	退職給付引当金	2,136
工具・器具及び備品	380	資産除去債務	33
土地	9,480	長期預り金	4,008
無 形 固 定 資 産	421	その他	26
ソフトウェア	233	負 債 合 計	142,370
その他	188	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	200,328	株 主 資 本	127,905
投資有価証券	45,742	資本金	27,698
関係会社株式	130,049	資本剰余金	21,536
関係会社出資金	9,585	資本準備金	20,511
長期貸付金	35,237	その他資本剰余金	1,024
前払年金費用	996	利 益 剰 余 金	94,600
その他	134	利益準備金	6,896
貸倒引当金	△21,418	その他利益剰余金	87,703
資 産 合 計	293,733	固定資産圧縮積立金	2,847
		別途積立金	63,000
		繰越利益剰余金	21,856
		自 己 株 式	△15,929
		評価・換算差額等	23,333
		その他有価証券評価差額金	23,333
		新 株 予 約 権	124
		純 資 産 合 計	151,363
		負 債 純 資 産 合 計	293,733

損益計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

単位：百万円（未満切捨）

科 目	金 額	額
売上高		17,275
売上原価		7,824
売上総利益		9,450
販売費及び一般管理費		6,538
営業利益		2,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,899	
雑収益	305	10,204
営業外費用		
支払利息	645	
株式関係費	89	
為替差損	5	
固定資産撤去費	84	
関係会社貸倒引当金繰入額	46	
雑損	119	991
経常利益		12,125
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1,572	
新株予約権戻入益	26	1,599
特別損失		
固定資産廃棄損	28	
減損損失	220	
関係会社出資金評価損	34	
関係会社貸倒引当金繰入額	3,277	3,561
税引前当期純利益		10,164
法人税、住民税及び事業税	△3,411	
法人税等調整額	△7,620	△11,032
当期純利益		21,196

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2022年2月21日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田英嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木泰司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片山行央

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日清紡ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2022年2月21日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田英嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木泰司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片山行央

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日清紡ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第179期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第179期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」についても、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。
- ④事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月24日

日清紡ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	木島利裕	印
常勤監査役	大本巧	印
社外監査役	山下淳	印
社外監査役	渡邊充範	印

以上

株主総会会場ご案内図



会場

ロイヤルパークホテル 2階「有明」

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号

TEL：03-3667-1111(代)



交通

○東京メトロ半蔵門線
水天宮前駅
4番出口直結

○東京メトロ日比谷線
人形町駅
A2出口より
徒歩7分

○都営地下鉄浅草線
人形町駅
A3出口より
徒歩9分

※駐車場の用意がございませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※当社株主総会では、株主様へのお土産のご用意はございません。

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

<https://www.nisshinbo.co.jp/>

